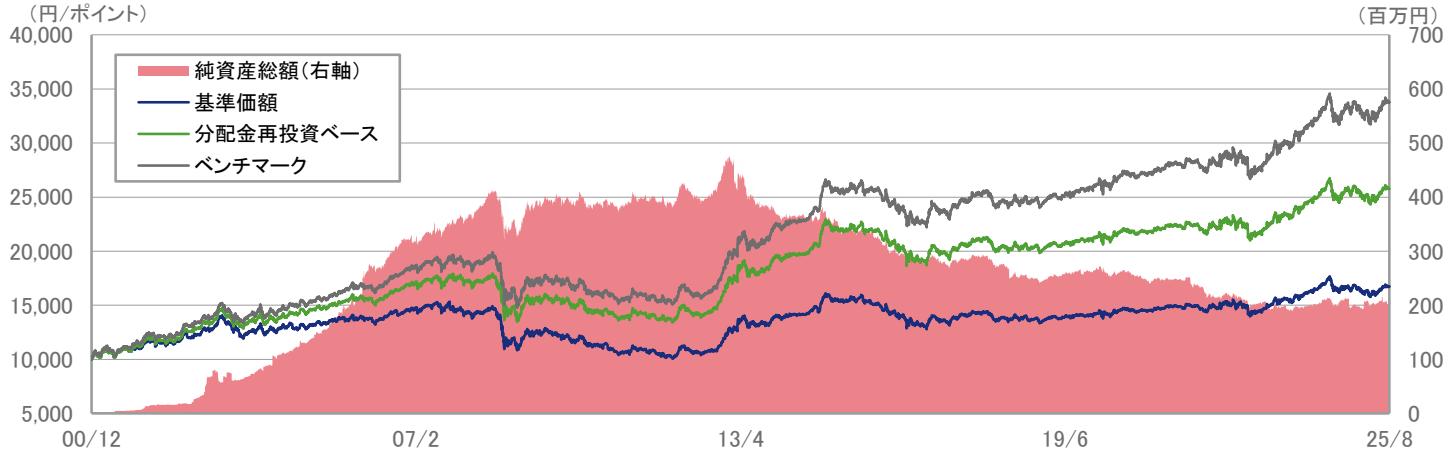


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定來の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	25,780	-	154,884	-	-
過去1カ月	25,859	-0.30	155,606	-0.46	0.16
過去3カ月	24,839	3.79	148,747	4.13	-0.34
過去6カ月	24,894	3.56	149,193	3.81	-0.26
過去1年	24,808	3.92	147,108	5.29	-1.37
過去3年	22,611	14.01	131,430	17.84	-3.83
設定日来	10,000	157.80	45,871	237.65	-79.85

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、

その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	16,708	16,759	-51
純資産総額 (百万円)	200	206	-6

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,666	2024年7月11日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.4
短期資産等	1.6
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
設定来合計	5,699

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

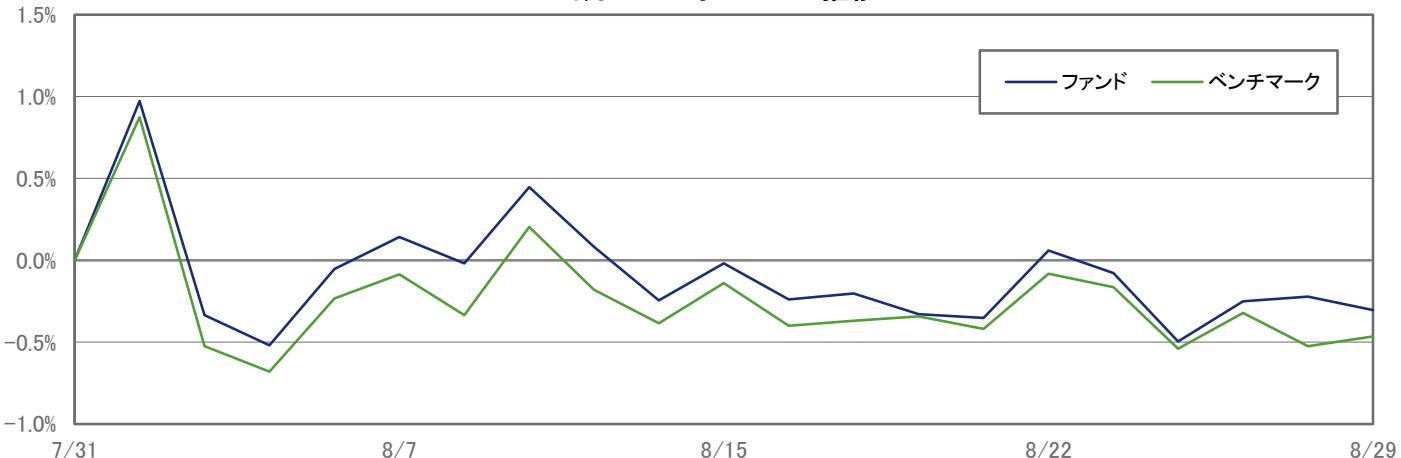
当月末の基準価額は、16,708円(前月比-51円)となりました。

また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-0.30%となり、ベンチマークの月間騰落率は-0.46%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 8月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2025年8月29日	16,708	-
2025年7月31日	16,759	-
増減	-51	-0.30
債券要因	92	0.55
キャピタル	44	0.26
うち現物	(44)	(0.26)
うち先物	(-)	(-)
インカム	48	0.28
為替要因	-124	-0.74
小計	-33	-0.20
その他要因	-18	-0.11
要因合計	-51	-0.30

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国長期金利については、月前半は、軟調な入札や英国長期金利の上昇を背景に上昇する場面もあったものの、予想対比軟調な雇用指標を契機に利下げ期待が進展したことにより、ベッセント財務長官の9月米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)に向けた50bp利下げ支持発言を受けて低下しました。月後半は、ジャクソンホール会合でのパウエル米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)議長講演にて関税によるインフレへの影響が一時的となる可能性や雇用の下振れリスクが言及され、9月FOMCでの利下げに向けて柔軟な姿勢が示されたことを背景に低下し、月間でも低下しました。独国長期金利については、月前半は、米国長期金利の低下を背景に低下する場面もあったものの、堅調な欧州株式市場に加え、イングランド銀行(BOE)会合にてタカ派的な姿勢が示されたことを背景とした英國長期金利の上昇を受けて上昇しました。月後半は、秋以降の欧州債発行再開が意識されて上昇する場面もあったものの、仏バイル政権に対する信任投票実施の発表を受けた仏政局の不透明感の高まりを背景に低下し、月間では上昇しました。為替については、ドルは月前半、予想対比軟調な米雇用指標や、ベッセント米財務長官による9月FOMCに向けた50bp利下げ支持発言を受けて円高・ドル安となりました。月後半は、ジャクソンホール会合におけるハト派的なパウエルFRB議長講演やトランプ米大統領によるクックFRB理事の解任要請を背景に円高・ドル安となり、月間でも円高・ドル安となりました。ユーロは月前半、予想対比軟調な米雇用指標や、ベッセント米財務長官による9月FOMCに向けた50bp利下げ支持発言を受けてドル安圧力が強まる中、ユーロが強含んだことから円安・ユーロ高となりました。月後半は、仏政局の不透明感の高まりや独国長期金利の低下を背景に円高・ユーロ安となり、月間では円安・ユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

8月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.30%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-0.46%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.16%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の8月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+):カナダやニュージーランドでは家計債務の水準が他の先進国と比べて高いことから景気減速が速まるとして、両国の国債をオーバーウェイトしたことは、両国の金利が低下したことから、プラスに寄与しました。

■(+):米国例外主義の後退に加えて、米国以外の地域における緩和的な財政状況や他の市場における競争力の高い投資機会が米ドルの重しとなるとして、一部先進国通貨(特にユーロ)に対して米ドルをアンダーウェイトしたことは、ジャクソンホール会合におけるハト派的なパウエルFRB議長講演を背景に米ドルが主要通貨に対して下落したことから、プラスに寄与しました。

■(+):国別配分戦略は小幅なプラス寄与となりました。

■(0):イールドカーブ戦略の寄与は中立でした。

■(0):信用戦略の寄与は中立でした。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■債券:

【北米】FRBはインフレの上振れリスクと労働市場の下振れリスクというジレンマに直面してきました。これまで、インフレリスクを重視する姿勢がみられたものの、ジャクソンホール会合におけるパウエル議長講演では、今後FRBが労働市場の下振れリスクをより重視する可能性が示唆されました。もし労働市場の指標が改善しても、9月のFOMCにて利下げが行われる可能性は高いと見ています。しかし、インフレ再加速の兆しが見られる中で、今後9ヶ月間にわたり中立水準まで追加利下げが可能という見方に疑問が生じることになるでしょう。もっとも、パウエル議長の任期終了後は、さらなる追加利下げに対して異議を唱えることが一層困難になると見ています。FRBはハト派姿勢を強め、足元のデータではなく今後の見通しに基づいた利下げに前向きになるでしょう。緩和的な金融政策やFRBの制度的なリスクが高まる中、ハト派的なFRBのスタンスとインフレの上昇も相まって、タームプレミアム(保有期間に応じた上乗せ金利)は上昇すると見ているものの、米国債市場には今のところ大きな反応は表れていません。少なくとも、すでに緩和的な金融環境はさらに緩和し、2025年後半から2026年にかけて景気の追い風となる見込みです。

【ユーロ圏】欧州連合(EU)と米国の貿易協定による域内GDPへの影響は対応可能な範囲に留まると見ており、緩和的な財政政策や金融環境を背景に、年後半のユーロ圏の経済成長は加速する見込みです。直近の経済指標の内容はややばらつきが見られるものの、総じて経済活動の持ち直しを示唆しています。ユーロ圏の労働市場は依然として強い回復力を示しており、欧洲中央銀行(ECB)が追加利下げを見送っている一因とみられます。これは、経済成長が再加速した場合に、インフレ圧力が顕著に高まる可能性があることを意味しています。コロナ禍以降、ユーロ圏経済は二極化しています。ドイツのGDP成長率は2019年10~12月期からほぼ横ばいである一方、その他の国は同期間に約9.3%成長しました。しかしながら、ドイツの財政政策に関する構造改革を受けてこの状況は変化しつつあり、足元のドイツ経済の先行指標は、ユーロ圏平均と比べて上昇しています。これは、ドイツ経済の相対的な劣後が終わりつつあることを示す新たな証拠と見えています。

【英国】英国においては、財政引き締めによる赤字の抑制と成長支援のための金融緩和が適切な政策の組み合わせであるという議論があるようです。しかし実際には、資金確保のための財政緩和と金融引き締めが必要であると見ています。

英国については、インフレ率を目標水準まで低下させるために必要な経済的なスラック(需給の緩み)が十分に生じている確証は見当たりません。企業の信頼感の弱さは懸念材料ですが、失業率は依然として低いほか、個人消費も勢いを増しています。もし第1四半期の堅調な経済成長が今後も継続した場合、金融政策に関する議論はタカ派方向に方向転換を迫られる可能性があります。具体的には、利下げの正当性や金融政策の引き締め度合いに疑問が浮上すると見えています。

■通貨:

【米ドル】米国例外主義が弱まるとの観測に加えて、米国以外の地域における緩和的な財政状況や競争力の高い投資機会が引き続き米ドルの重しになるとみて、特に豪ドルやユーロ等の一部先進国通貨に対する米ドルのアンダーウェイトを維持する方針です。一方で、スイス・フランは弱気見通しです。

【ユーロ】キャリーコストの低下が進む中で、ドイツの抜本的な財政改革や、米国から欧洲への資産シフトや資本回帰がユーロに恩恵をもたらすと見えています。貿易協定による域内GDPへの影響は対応可能な範囲に留まると見ており、緩和的な財政政策や金融環境を背景に、年後半のユーロ圏の経済成長は加速する見込みです。

【英ポンド】英国では資金確保のための財政緩和と金融引き締めが必要と見ています。今後も成長の兆しが見られた場合、政策議論は方向転換を迫られる可能性があります。

■こうした中、デュレーション戦略では、米国国債、英国国債、ユーロ圏国債をアンダーウェイトとします。一方、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド、カナダ)の国債をオーバーウェイトとします。また、構造的な高インフレを伴う低成長が物価連動国債の追い風になるとみて、物価連動国債を選別的に保有します。

通貨戦略では、豪ドルやユーロに対して米ドルをアンダーウェイトとします。一方で、スイス・フランは米ドルに対して弱気見通しです。信用戦略では、高格付け且つ高キャリーの短期債やプラス材料が未だ市場価格に反映されていないような発行体を選好します。

※運用担当者のコメントは8月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウェリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウェリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率(%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	46.2	45.8	4.27	5.72
カナダ	5.7	2.0	5.15	6.51
イギリス	3.7	5.6	13.50	8.22
ユーロ	26.0	30.1	7.22	6.93
ドイツ	5.3	5.9	4.86	7.02
フランス	5.8	7.4	7.93	6.91
アイルランド	0.3	0.4	10.26	7.82
イタリア	5.1	6.8	5.37	6.35
オーストリア	0.9	1.1	10.53	7.74
オランダ	1.8	1.3	7.12	8.02
スペイン	3.8	4.5	8.19	6.69
フィンランド	0.4	0.5	8.91	7.33
ベルギー	1.2	1.5	9.90	8.17
ポルトガル	0.5	0.6	8.15	7.00
ギリシャ	0.9	—	13.23	—
スウェーデン	0.1	0.2	8.74	5.15
ポーランド	0.6	0.7	6.89	3.87
デンマーク	0.2	0.2	10.87	8.21
ノルウェー	0.2	0.2	5.67	5.62
オーストラリア	3.6	1.3	10.00	6.26
シンガポール	0.1	0.4	13.44	8.95
マレーシア	—	0.5	—	7.64
メキシコ	1.3	0.9	7.64	4.94
イスラエル	—	0.4	—	6.25
中国	9.8	11.5	6.16	5.69
ニュージーランド	1.0	0.3	8.87	6.16
その他の国	0.3	—	8.13	—
債券合計	98.6	100.0	5.94	6.26
その他	1.4	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 通貨別組入比率

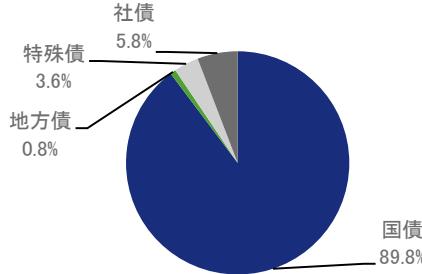
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	44.5	45.8	-1.3
ユーロ	30.8	30.1	0.7
英ポンド	5.6	5.6	-0.1
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	16.6	16.5	0.1
合計	99.4	100.0	-0.6

※ 比率は純資産総額対比です。

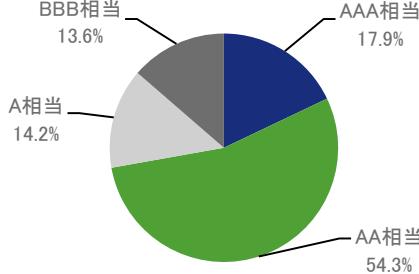
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.49	3.40	0.09
平均クーポン(%)	3.05	2.80	0.25
平均残存期間(年)	8.61	8.94	-0.33
修正デュレーション(年)	5.94	6.26	-0.32

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

■ 組入上位10銘柄

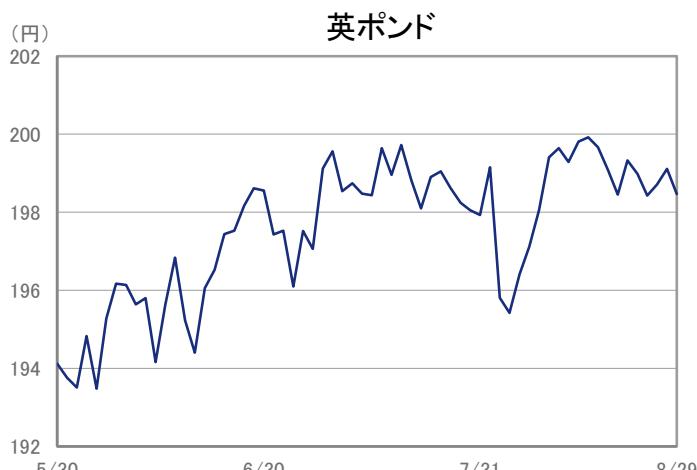
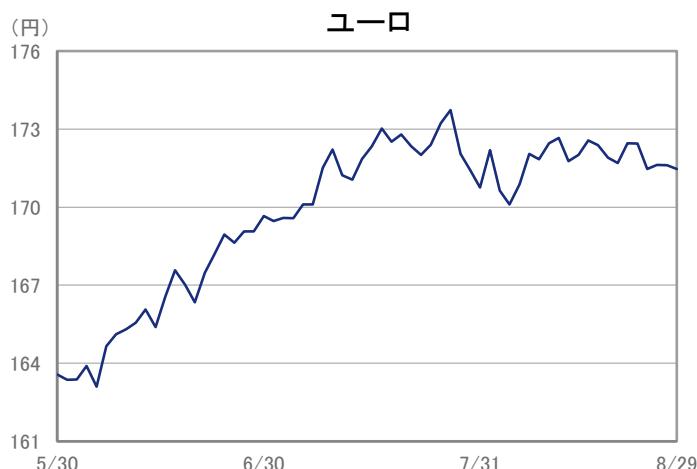
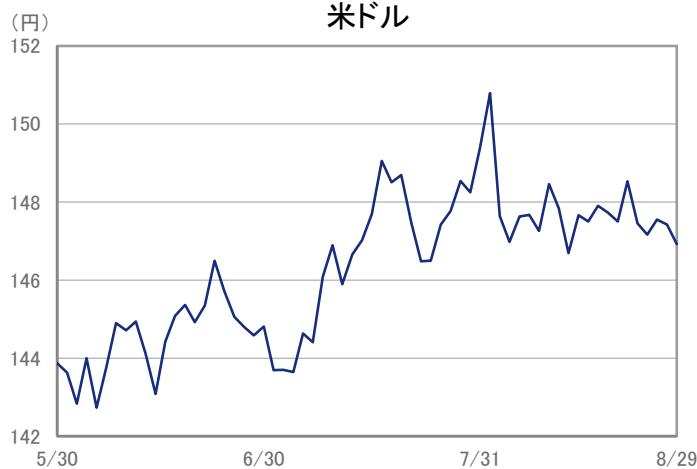
順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	US TREASURY 3.875 300430	アメリカ	米ドル	3.875	2030/4/30	7.2	国債
2	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	6.2	国債
3	US TREASURY 3.75 280515	アメリカ	米ドル	3.750	2028/5/15	5.5	国債
4	TREASURY BILL 0 251009	アメリカ	米ドル	0.000	2025/10/9	5.1	国債
5	US TREASURY 3.875 270531	アメリカ	米ドル	3.875	2027/5/31	4.7	国債
6	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.1	国債
7	BUNDESOBL-190 2.5 291011	ドイツ	ユーロ	2.500	2029/10/11	3.0	国債
8	US TREASURY 4.25 280115	アメリカ	米ドル	4.250	2028/1/15	2.8	国債
9	CGB 2.35 340225	中国	中国人民元	2.350	2034/2/25	2.4	国債
10	US TREASURY N/B 4 300331	アメリカ	米ドル	4.000	2030/3/31	2.1	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

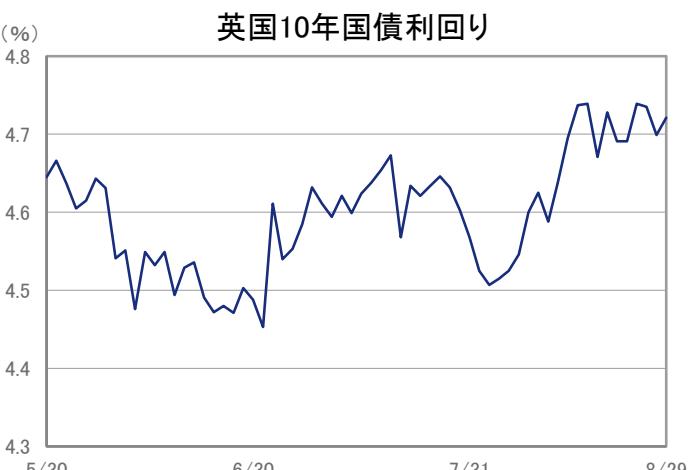
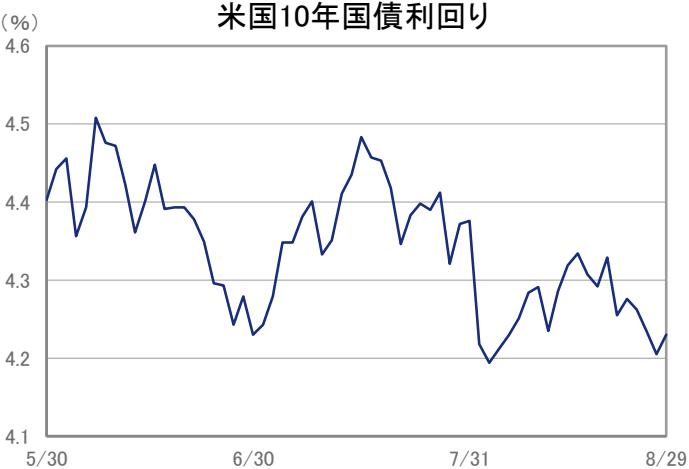
組入銘柄数: 140銘柄

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。 <確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注)一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。